平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月９日

上 場 会 社 名	株式会社Ｍｉｓｕｍｉ	上場取引所	福
コ ー ド 番 号	7441	URL	http://kk-misumi.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 岡　恒憲	
問合せ先責任者	(役職名) サポート本部長	(氏名) 末吉　茂樹	(TEL) 099-260-2213
定時株主総会開催予定日	平成26年６月25日	配当支払開始予定日	平成26年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	67,607	11.5	858	△5.3	1,237	△0.6	525	△30.5
25年３月期	60,640	3.1	907	11.7	1,244	19.7	756	51.2

(注) 包括利益　　26年３月期　791百万円(△18.9%)　　25年３月期　975百万円(　84.5%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	86.55	―	3.9	3.6	1.3
25年３月期	124.59	―	5.9	3.6	1.5

(参考) 持分法投資損益　　26年３月期　―百万円　　25年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	35,058	13,967	39.3	2,270.46
25年３月期	34,234	13,402	38.6	2,177.70

(参考) 自己資本　　26年３月期　13,781百万円　　25年３月期　13,218百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	1,995	△906	△709	3,233
25年３月期	989	825	△1,952	2,853

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00	182	24.1	1.4
26年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00	182	34.7	1.3
27年３月期(予想)	―	15.00	―	15.00	30.00		27.7	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	34,946	12.7	268	43.4	361	19.6	218	23.5	35.93
通　期	74,599	10.3	996	16.1	1,178	△4.8	658	25.3	108.43

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　－　社（社名）　　、除外　－　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	6,100,503株	25年３月期	6,100,503株
②　期末自己株式数	26年３月期	30,669株	25年３月期	30,669株
③　期中平均株式数	26年３月期	6,069,834株	25年３月期	6,069,834株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	65,111	11.7	801	△7.8	1,114	△6.0	490	△25.0
25年３月期	58,291	3.2	870	13.1	1,185	22.9	653	39.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	80.77	―
25年３月期	107.62	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	34,500	13,741	39.8	2,263.98
25年３月期	33,549	13,182	39.3	2,171.80

（参考）自己資本　　26年３月期　　13,741百万円　　25年３月期　　13,182百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	33,933	14.4	334	30.7	202	40.1	33.31
通　期	72,560	11.4	1,106	△1.7	618	26.3	101.98

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１.経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（３）会社の対処すべき課題 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……14
（セグメント情報） ……16
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……18
５．個別財務諸表 ……19
（１）貸借対照表 ……19
（２）損益計算書 ……21
（３）株主資本等変動計算書 ……22
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……24
（継続企業の前提に関する注記） ……24
６．その他 ……24
（１）役員の異動 ……24

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等による円安進行や株価の回復等から、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、当社グループの営業基盤である南九州の経済は、投資関連や生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、電気料金の値上げや円安による輸入品価格の上昇の影響などから企業収益の押し下げリスクもあり、景気回復が幅広く浸透しているとはいえず、特に地域経済においては回復の実感に乏しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、「ＣＨＡＮＧＥ＆ＤＡＳＨ～新しい価値観で、速やかに行動する～」のスローガンのもと、グループ一丸となって、従業員の意識改革を促し、事業部門の整理・再構築による事業全体のレベルアップを図り、販売力や競争力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は676億７百万円（前期比11.5%増）となりましたが、仕入価格の上昇等により売上原価が増加したため、経常利益は12億37百万円（前期比0.6%減）、当期純利益は５億25百万円（前期比30.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

１　エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、利便性の向上や販売の強化を目的に、８月に伊敷ＳＳをＤｒ.Ｄｒｉｖｅ伊敷店としてリニューアルするとともに、１１月には、熊本県八代市内のＳＳ１店舗を買取り、セルフ八代北ＳＳとしてオープンいたしました。また、１２月には、震災対応ＳＳとして、城西通武町ＳＳをリニューアルし、大震災に強い設備を有する地域貢献型かつ省エネ運営のＳＳとなるＤｒ.Ｄｒｉｖｅセルフ城西通武町店をオープンいたしました。

ガス部門においては、販売網の拡大を目的に、鹿児島県肝属郡肝付町内でガスの販売権を買取り、４月にミスミガス内之浦店を新設するとともに、新規顧客の開拓や販売の増加に努めました。

以上の結果、売上高は539億99百万円（前期比13.0%増）、セグメント利益（営業利益）は９億68百万円（前期比3.2%減）となりました。

２　ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、利便性や運営効率の向上を目的に、５月にメディアミスミＴＳＵＴＡＹＡ南港店でセルフレジを導入するとともに、シニア向けのサービス強化や絵本作家によるイベントを開催するなど、幅広い世代の集客に努めました。

自動車部門においては、平成25年２月から販売を開始したプジョー車をはじめ、新型車の増販を図るとともに、タイヤ販売における新規取引先の開拓と新商品の販売に注力し、収益確保に努めました。

また、次世代のホームエネルギーの実現に向けて、新エネルギーやリフォーム事業を一層推進し、新しい暮らしを創造するサービスを提供するため、４月にホームライフ部門を新設するとともに、環境に配慮しながら快適な暮らしを実現する家「スマートエコイエ」のモデルハウスを８月にオープンし、耐震工法を取入れたエコ住宅の販売を開始いたしました。

以上の結果、売上高は84億９百万円（前期比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は３億45百万円（前期比21.4%増）となりました。

３　フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、ＫＦＣ店舗のイメージ向上を目的に、４月にＫＦＣ川内店を改装するとともに、販促活動等による新規顧客の開拓と来店頻度のアップに努めました。

ミネラルウォーター部門においては、安定した収益を確保するために、宅配の新規顧客獲得に努めるとともに、レンタルサーバーによる販売の強化を図りました。

しかしながら、競争が激化している外食部門の売上不振等により、売上高は51億98百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益（営業利益）は２億15百万円（前期比30.1%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策等により、緩やかな景気回復が期待されるものの、消費税率の引上げや電気料金の値上げ、原油価格の高止まりの影響等から、当面は厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、販売力の強化を図るとともに、新たに小水力発電事業へ進出し、環境にやさしいクリーンエネルギーの普及を通して地域社会への貢献と収益基盤の強化に努めてまいります。また、その他事業においては、不振部門の立直しを図るとともに、店舗のリニューアルや接客・サービス力の強化に努めるなど、事業全体における収益性の向上に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高は745億99百万円、経常利益は11億78百万円、当期純利益は６億58百万円を予定しております。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得９億34百万円及び借入金の返済５億14百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益10億８百万円、仕入債務の増加９億19百万円及び減価償却費７億21百万円等の資金の増加により、前連結会計年度末に比べ３億79百万円増加し、当連結会計年度末は32億33百万円（前期末比13.3％増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、19億95百万円（前期比101.8％増）となりました。これは主に、売上債権の増加３億69百万円等による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益10億８百万円、仕入債務の増加９億19百万円及び減価償却費７億21百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、９億６百万円となりました。これは主に、石油（ＳＳ）部門及びガス部門等の固定資産の取得９億34百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、７億９百万円（前期比63.7％減）となりました。これは主に、借入金の返済５億14百万円及び配当金の支払い１億82百万円によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率(%)	34.2	33.9	35.2	38.6	39.3
時価ベースの自己資本比率(%)	28.3	33.2	34.6	40.2	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	30.9	8.8	16.5	14.8	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	9.9	5.8	6.3	14.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して安定的な利益還元を継続して行うことを経営の最重要課題としております。また、財務内容強化と将来の事業展開に備えた内部留保の確保も、ひいては将来の収益向上を通じて株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えており、長期的な株主利益の確保を基本としております。

当期の配当につきましては、１株当たり年間30円(うち中間配当15円)となる予定であります。また、次期の配当につきましても、当期と同様１株当たり年間30円(うち中間配当15円)を予定しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年６月28日）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略致します。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」・「時代のニーズを的確に捉えた経営」をモットーに、生活関連商品の販売とサービスの提供を通じて、地域に根ざした経営を行うことで社会に貢献することを経営の基本方針としております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針であるお客様第一主義を徹底するとともに、お客様の多様なニーズに応えるため、日々進化し続ける企業を目指してまいります。

そこで、エネルギーを中心とした卸、小売事業の取扱商品を一層拡充させるとともに、お客様に心より満足していただける魅力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

一方で、店舗及び事務部門におけるローコストオペレーションを徹底するとともに、グループ全体での経営資源の効率的運用と相乗効果を図り、他社との差別化を進めていくことで収益力の向上に努めてまいります。

（３）会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしましては、当社グループの主力商品である燃料油やＬＰガスの需要は、少子高齢化や人口減少に加え、環境意識の高まりや原子力発電所問題の影響等から、省エネルギーや次世代エネルギーの導入が推進されるなど、低炭素社会への移行が進み、構造的な減少傾向が続くものと予想されます。また、その他の商品の販売においても、消費マーケットの縮小等により競合他社との競争は、ますます激化するものと思われます。

そのような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、営業力の強化を図り、燃料油やＬＰガス等の販売におけるシェア拡大に努める一方で、小水力発電事業への進出や、省エネ・創エネ設備を取り入れたスマートハウスの販売など、エネルギー供給会社ならではの視点とノウハウをそれらの事業に活用しながら、環境に配慮した新しい暮らしの提案と、様々な商品・サービスの提供に取り組んでまいります。

また、その他事業においても、店舗のリニューアルや接客・サービスの向上を図り、競争力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

さらに、①販売網の再編、②コスト競争力の強化、③キャッシュ・フロー重視の経営、④人材の確保・育成を継続的に伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取組んでまいります。

① 販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点のスクラップアンドビルドを強力に推し進め、収益力の向上に努めてまいります。

② コスト競争力につきましては、セルフＳＳへ移行することによる人件費抑制や、ＬＰガスの配送業務の効率化等による、販売・流通コストの削減を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、地域一番店づくりに向け、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

③ キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるＳＳのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃借物件による出店を行うことで初期投資を抑制してまいります。

④ 人材の確保・育成につきましては、将来の事業拡大に備え、人材の確保と育成が急務となっております。目標管理制度の見直し、教育システムの構築、職場環境の改善、人事諸制度の充実を図り、従業員のモチベーションの向上に取り組むなど、優れた人材の確保に努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,550,956	3,921,904
受取手形及び売掛金	6,271,070	6,621,040
有価証券	3,719	－
商品及び製品	2,690,881	2,835,828
仕掛品	69,396	35,181
原材料及び貯蔵品	36,326	46,992
前払費用	70,752	63,686
繰延税金資産	279,215	225,985
その他	316,989	299,709
貸倒引当金	△348,905	△344,992
流動資産合計	12,940,403	13,705,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,999,041	11,879,577
減価償却累計額	△7,796,049	△7,965,877
建物及び構築物（純額）	4,202,992	3,913,699
機械装置及び運搬具	3,709,213	3,922,706
減価償却累計額	△3,163,897	△3,256,841
機械装置及び運搬具（純額）	545,315	665,864
工具、器具及び備品	2,532,825	2,518,806
減価償却累計額	△2,204,805	△2,201,885
工具、器具及び備品（純額）	328,020	316,920
土地	12,368,271	12,315,596
リース資産	100,098	64,709
減価償却累計額	△64,571	△45,321
リース資産（純額）	35,527	19,387
建設仮勘定	6,557	21,388
有形固定資産合計	17,486,685	17,252,857
無形固定資産		
その他	328,367	325,468
無形固定資産合計	328,367	325,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,654,155	2,069,522
長期貸付金	34,090	19,547
繰延税金資産	68,503	－
長期前払費用	75,221	65,165
差入保証金	1,039,949	1,015,532
その他	715,253	732,704
貸倒引当金	△107,950	△127,508
投資その他の資産合計	3,479,222	3,774,963
固定資産合計	21,294,275	21,353,289
資産合計	34,234,678	35,058,628

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,080,464	2,999,140
短期借入金	7,695,000	6,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1,704,714	1,799,910
リース債務	16,021	12,619
未払金	1,281,826	999,507
未払費用	171,247	167,262
未払法人税等	239,464	346,679
未払消費税等	130,422	100,604
賞与引当金	307,370	332,320
その他	179,211	202,301
流動負債合計	13,805,741	13,840,345
固定負債		
長期借入金	5,223,345	5,428,435
リース債務	21,807	9,188
繰延税金負債	－	32,017
退職給付引当金	150,986	－
役員退職慰労引当金	742,900	756,500
退職給付に係る負債	－	150,539
資産除去債務	120,805	119,765
その他	766,702	754,335
固定負債合計	7,026,548	7,250,781
負債合計	20,832,289	21,091,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	9,650,022	9,993,272
自己株式	△43,403	△43,403
株主資本合計	12,943,860	13,287,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,402	525,777
退職給付に係る調整累計額	－	△31,599
その他の包括利益累計額合計	274,402	494,177
少数株主持分	184,126	186,213
純資産合計	13,402,388	13,967,501
負債純資産合計	34,234,678	35,058,628

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	60,640,315	67,607,509
売上原価	48,824,323	55,921,718
売上総利益	11,815,992	11,685,791
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	424,402	404,436
販売手数料	603,609	603,970
運搬費	337,489	347,065
貸倒引当金繰入額	5,938	30,047
給料及び手当	2,542,951	2,512,300
雑給	1,803,711	1,737,807
賞与引当金繰入額	305,453	331,272
役員退職慰労引当金繰入額	14,700	14,250
退職給付費用	242,989	179,752
水道光熱費	399,555	432,433
消耗品費	483,224	489,329
賃借料	664,971	673,022
減価償却費	576,108	567,432
その他	2,503,592	2,503,869
販売費及び一般管理費合計	10,908,698	10,826,992
営業利益	907,294	858,798
営業外収益		
受取利息	11,786	4,520
受取配当金	43,936	45,758
仕入割引	40,970	43,266
受取賃貸料	147,639	148,596
受取手数料	64,025	70,635
貸倒引当金戻入額	106,797	－
その他	173,295	291,597
営業外収益合計	588,452	604,375
営業外費用		
支払利息	158,160	137,248
売上割引	1,400	1,455
賃貸費用	65,276	59,718
その他	25,915	27,148
営業外費用合計	250,753	225,570
経常利益	1,244,993	1,237,603

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	2,254	6,399
特別利益合計	2,254	6,399
特別損失		
固定資産売却損	55	－
減損損失	51,579	235,921
特別損失合計	51,635	235,921
税金等調整前当期純利益	1,195,612	1,008,081
法人税、住民税及び事業税	419,344	429,929
法人税等調整額	2,055	38,015
法人税等合計	421,399	467,944
少数株主損益調整前当期純利益	774,212	540,137
少数株主利益	17,991	14,792
当期純利益	756,220	525,344

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	774,212	540,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,189	251,374
その他の包括利益合計	201,189	251,374
包括利益	975,401	791,512
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	957,410	776,719
少数株主に係る包括利益	17,991	14,792

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,341	9,075,896	△43,403	12,369,734
当期変動額					
剰余金の配当			△182,095		△182,095
当期純利益			756,220		756,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	574,125	―	574,125
当期末残高	1,690,899	1,646,341	9,650,022	△43,403	12,943,860

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,212	―	73,212	169,379	12,612,327
当期変動額					
剰余金の配当					△182,095
当期純利益					756,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201,189	―	201,189	14,746	215,935
当期変動額合計	201,189	―	201,189	14,746	790,061
当期末残高	274,402	―	274,402	184,126	13,402,388

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,341	9,650,022	△43,403	12,943,860
当期変動額					
剰余金の配当			△182,095		△182,095
当期純利益			525,344		525,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	343,249	―	343,249
当期末残高	1,690,899	1,646,341	9,993,272	△43,403	13,287,109

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	274,402	―	274,402	184,126	13,402,388
当期変動額					
剰余金の配当					△182,095
当期純利益					525,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,374	△31,599	219,775	2,087	221,863
当期変動額合計	251,374	△31,599	219,775	2,087	565,112
当期末残高	525,777	△31,599	494,177	186,213	13,967,501

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,195,612	1,008,081
減価償却費	739,390	721,757
減損損失	51,579	235,921
固定資産除却損	8,646	10,958
のれん償却額	84,630	83,405
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△254,472	15,644
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,582	24,950
退職給付引当金の増減額（△は減少）	450	△150,986
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,200	13,600
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	150,539
受取利息及び受取配当金	△55,723	△50,279
支払利息	158,160	137,248
為替差損益（△は益）	1,348	△724
固定資産売却損益（△は益）	△2,198	△6,399
受取保険金	△3,907	△3,523
売上債権の増減額（△は増加）	△272,064	△369,037
たな卸資産の増減額（△は増加）	49,622	△121,398
仕入債務の増減額（△は減少）	217,797	919,400
その他	△294,524	△208,100
小計	1,634,966	2,411,057
利息及び配当金の受取額	52,343	47,279
利息の支払額	△157,180	△141,964
保険金の受取額	3,907	3,523
法人税等の支払額	△545,007	△324,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,029	1,995,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,898	△4,228
定期預金の払戻による収入	170,706	13,195
有価証券の取得による支出	△3,718	－
有価証券の償還による収入	3,718	3,718
固定資産の取得による支出	△1,065,997	△934,896
固定資産の売却による収入	7,628	13,140
投資有価証券の取得による支出	△30,496	△26,190
投資有価証券の売却による収入	1,000	－
子会社株式の取得による支出	－	△562
差入保証金の差入による支出	△12,780	△17,396
差入保証金の回収による収入	55,962	45,164
貸付けによる支出	△1,640	△2,400
貸付金の回収による収入	1,721,936	16,992
その他	△5,802	△12,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	825,620	△906,360

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△3,255,000	△1,615,000
リース債務の返済による支出	△20,598	△8,962
長期借入れによる収入	2,100,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,991,682	△1,999,714
配当金の支払額	△182,112	△182,292
少数株主への配当金の支払額	△3,245	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,952,638	△709,214
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△137,988	379,914
現金及び現金同等物の期首残高	2,991,186	2,853,198
現金及び現金同等物の期末残高	2,853,198	3,233,113

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社数　　12社
主要な連結子会社名　南九州トーヨータイヤ㈱

２　持分法の適用に関する事項

関連会社である㈱ダイリン広告については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱鹿児島協同ガス配送センター他５社の決算日は１月31日であり、北薩ガス㈱他１社の決算日は、２月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料……月別総平均法
ただし、以下のものは除く
書籍・ＣＤ類……売価還元法
自動車、販売用不動産、未成工事支出金……個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産……定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　２～50年
機械装置及び運搬具　２～17年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産……定額法

長期前払費用……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の帰還帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が62,559千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が31,599千円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

５　その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード＆ビバレッジ」の３つを報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等を行っております。「フード＆ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売、水の製造販売等を行っております

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	エネルギー	ライフスタイル	フード＆ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,785,115	7,407,283	5,447,916	60,640,315	―	60,640,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,538	164,669	24,038	238,246	△238,246	―
計	47,834,653	7,571,953	5,471,954	60,878,561	△238,246	60,640,315
セグメント利益	1,000,548	284,504	309,111	1,594,165	△686,871	907,294
セグメント資産	14,759,757	10,440,340	2,742,266	27,942,364	6,292,313	34,234,678
その他の項目						
減価償却費	311,405	241,593	134,406	687,405	51,984	739,390
のれんの償却額	82,630	2,000	―	84,630	―	84,630
減損損失	30,957	―	14,176	45,133	6,445	51,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	335,370	706,745	50,679	1,092,795	55,370	1,148,165

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△686,871千円には、セグメント間取引消去7,482千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△694,353千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額6,292,313千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,449,811千円及び固定資産の未実現利益調整額△157,497千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,370千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	エネルギー	ライフスタイル	フード&ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,999,539	8,409,843	5,198,126	67,607,509	―	67,607,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,670	104,563	29,894	206,128	△206,128	―
計	54,071,210	8,514,406	5,228,020	67,813,637	△206,128	67,607,509
セグメント利益	968,250	345,345	215,935	1,529,531	△670,732	858,798
セグメント資産	14,877,885	10,403,564	2,535,845	27,817,295	7,241,333	35,058,628
その他の項目						
減価償却費	340,512	363,767	112,237	816,517	52,722	869,240
のれんの償却額	81,405	2,000	―	83,405	―	83,405
減損損失	34,403	22,243	139,539	196,185	39,735	235,921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	589,213	55,632	47,314	692,160	107,135	799,295

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△670,732千円には、セグメント間取引消去9,318千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△680,051千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額7,241,333千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,373,652千円及び固定資産の未実現利益調整額△132,319千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107,135千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	2,177円70銭	2,270円46銭
１株当たり当期純利益金額	124円59銭	86円55銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、５円21銭減少しております。
３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益(千円)	756,220	525,344
普通株式に係る当期純利益(千円)	756,220	525,344
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,834	6,069,834

４　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当連結会計年度末 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	13,402,388	13,967,501
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	184,126	186,213
(うち少数株主持分(千円))	(184,126)	(186,213)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,218,262	13,781,287
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,069,834	6,069,834

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,342,642	3,744,486
受取手形	1,526,303	1,218,559
売掛金	4,346,802	4,995,975
有価証券	3,719	－
商品及び製品	2,447,979	2,629,940
仕掛品	－	34,439
原材料及び貯蔵品	36,314	46,992
前払費用	68,557	61,699
繰延税金資産	261,949	208,655
その他	726,373	498,915
貸倒引当金	△348,710	△344,819
流動資産合計	12,411,931	13,094,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,572,958	3,322,110
構築物	681,271	676,085
機械及び装置	497,515	541,197
車両運搬具	50,622	121,644
工具、器具及び備品	330,377	317,578
土地	12,106,757	12,240,396
リース資産	30,567	16,262
建設仮勘定	6,853	21,388
有形固定資産合計	17,276,923	17,256,663
無形固定資産		
のれん	224,896	180,871
ソフトウエア	48,931	97,391
ソフトウエア仮勘定	6,417	－
その他	43,339	44,955
無形固定資産合計	323,585	323,219
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653,954	2,069,437
関係会社株式	163,550	114,515
長期貸付金	32,803	22,815
破産更生債権等	72,598	103,984
繰延税金資産	54,158	－
長期前払費用	74,501	65,165
差入保証金	1,061,855	1,008,305
その他	511,725	563,591
貸倒引当金	△88,578	△121,589
投資その他の資産合計	3,536,568	3,826,225
固定資産合計	21,137,078	21,406,107
資産合計	33,549,009	34,500,951

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,877,679	2,841,324
短期借入金	7,495,000	6,780,000
1年内返済予定の長期借入金	1,697,890	1,796,700
リース債務	14,095	11,040
未払金	1,298,697	1,006,039
未払費用	164,603	160,448
未払法人税等	218,000	330,000
未払消費税等	116,279	86,187
預り金	152,224	111,726
賞与引当金	257,300	285,300
その他	111,600	132,115
流動負債合計	13,403,369	13,540,882
固定負債		
長期借入金	5,211,684	5,419,984
リース債務	18,525	7,485
繰延税金負債	－	66,175
退職給付引当金	146,705	94,100
役員退職慰労引当金	742,900	756,500
資産除去債務	120,805	119,765
その他	722,545	754,063
固定負債合計	6,963,167	7,218,074
負債合計	20,366,536	20,758,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	3,188,689	3,496,836
利益剰余金合計	9,614,232	9,922,379
自己株式	△43,403	△43,403
株主資本合計	12,908,070	13,216,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,402	525,777
評価・換算差額等合計	274,402	525,777
純資産合計	13,182,472	13,741,994
負債純資産合計	33,549,009	34,500,951

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	58,291,905	65,111,073
売上原価	47,078,912	54,004,420
売上総利益	11,212,993	11,106,653
販売費及び一般管理費	10,342,847	10,304,802
営業利益	870,146	801,850
営業外収益		
受取利息	16,001	8,337
受取配当金	46,756	48,490
受取賃貸料	146,850	146,727
貸倒引当金戻入額	106,797	－
雑収入	250,045	334,140
営業外収益合計	566,450	537,695
営業外費用		
支払利息	155,428	134,903
賃貸費用	67,299	61,787
雑損失	28,637	28,745
営業外費用合計	251,365	225,437
経常利益	1,185,231	1,114,109
特別利益		
固定資産売却益	2,111	5,563
抱合せ株式消滅差益	－	66,664
特別利益合計	2,111	72,227
特別損失		
固定資産売却損	55	－
減損損失	56,710	254,783
関係会社株式評価損	86,520	－
特別損失合計	143,285	254,783
税引前当期純利益	1,044,057	931,553
法人税、住民税及び事業税	391,612	405,565
法人税等調整額	△808	35,746
法人税等合計	390,803	441,312
当期純利益	653,254	490,241

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	6,309,403	2,717,529	9,143,073
当期変動額							
剰余金の配当						△182,095	△182,095
当期純利益						653,254	653,254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	471,159	471,159
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	6,309,403	3,188,689	9,614,232

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△43,403	12,436,910	73,212	73,212	12,510,123
当期変動額					
剰余金の配当		△182,095			△182,095
当期純利益		653,254			653,254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			201,189	201,189	201,189
当期変動額合計	―	471,159	201,189	201,189	672,348
当期末残高	△43,403	12,908,070	274,402	274,402	13,182,472

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	6,309,403	3,188,689	9,614,232
当期変動額							
剰余金の配当						△182,095	△182,095
当期純利益						490,241	490,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	308,146	308,146
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	6,309,403	3,496,836	9,922,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△43,403	12,908,070	274,402	274,402	13,182,472
当期変動額					
剰余金の配当		△182,095			△182,095
当期純利益		490,241			490,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			251,374	251,374	251,374
当期変動額合計	―	308,146	251,374	251,374	559,521
当期末残高	△43,403	13,216,217	525,777	525,777	13,741,994

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。